

MASUKI INFO. DESK FIGHTING REPORT



No. 185
【発行・編集】
MASUKI情報デスク
増木直美
大阪府豊中市上新田2-6-25-113
TEL 090-3621-1509
FAX 06-6835-0974
http://mid.parfe.jp/
mid@jewel.ocn.ne.jp

● 祝祭日には国旗を掲げましょう

花と歌劇の街・宝塚に 極左市政はもういらぬ



今から1年ほど前、市議会で、元慰安婦への「誠実な対応」を政府に求める意見書が全国に先駆けて全会一致で可決し、また去年は同性パートナー認定制度を開始。ゴリゴリ保守の各位なら身の毛のよだつ宝塚。その宝塚で、今年の4月に市長選挙が行われます。弊白人の会役員(監事)就任ホヤホヤの「ケコちゃん」こと山本敬子議員が(自民)『取り戻そう宝塚』を合言葉に名乗りを上げました。氏は知る人ぞ知る、元タカラシエンヌ。さらに、知る人ぞ知るスーパー保守。

また現職の中川智子市長は「おたかさん」こと故社会党党首土井たか子氏の愛弟子。おたかさんと言え

ば思い出します。十四年前の衆議院選。阪神西宮駅頭で土井陣営1000人我ら大前繁雄(のちに防衛政務次官)陣営1000人、機動隊バス10台でにらみ合い。そして我らが睨み勝ち! そして土井たか子の終焉。青春デシタ! その再燃があるかもしれません。合言葉の『取り戻そう』は『極左から取り戻そう』なのです。

2008年、中川極左市政から、何が何でも普通の市政に。保守の街などと贅沢は言いません、ともかくにも普通の街に取り戻さなければならぬのです。山本氏の英断に拍手し、格別の応援を。

増木

2017/2/6 20:59 神戸新聞NEXT

宝塚市長選 山本敬子市議が立候補表明

4月9日告示、同16日投開票の兵庫県の宝塚市長選に、同市議で自民党宝塚支部幹事長の山本敬子氏(66)が6日、無所属での立候補を表明した。

山本氏は同市出身。松蔭高校卒業後、宝塚音楽学校に入学。宝塚歌劇団では男役「鳳城(ほうじょう)ひろき」として雪組に在籍した。2007年に宝塚市議に初当選し、現在3期目。市長選は無所属で立候補するが、自民党に推薦を依頼している。

同市長選には、現職の中川智子氏(69)、同市議の伊藤順一氏(54)が立候補を表明している。

春風献上

平成二十九年を迎えて
詠む三首

平成29年立春
三澤浩一

鳥年となれども
吾は猪や
牛のごとく
つきすすみらく

木鶏をめざしていくも
今はまだ
鍋の具となる軍鶏
あたりかな

撃攘の心あれども力なし
もがきふるはん
蟪蛄の斧

訃報

作曲家の船村徹さん死去
84歳

2/17(金)日刊スポーツ

戦後初のミリオンヒットとなった故村田英雄さんの「王将」や北島三郎の「風雪ながれ旅」など5000曲・・・

船村氏は、実は弊会の支持者で、陰から資金面で応援していただきました。10年ほど前、電話でカンパのお礼を申し上げた時、「君たちが日本を守るんだ! 頼む、頑張ってくれ」と仰ったのが耳から離れません。ご冥福をお祈りいたします。

増木

「M情報」は連合艦隊です。その旗艦が「NPO 法人百人の会(理事長、辻淳子大阪市会議員)」。2番艦が「英霊を被告にして委員会(代表中村重行)」、3番艦が「憲法一条の会(代表小野馨子)」。これらの団体に頂戴のご意見等をM情報の責任で発信しています。

《M情報活動報告》編集指針; 政治や国際問題、市民活動に全く無縁だった一般の人達に、「おばちゃん語」で政治を届ける

各議会・政界・行政関係しぼり

拉致、朝鮮学校への助成金

神戸市議会1ヶ月定例会
質問 自由民主党 長瀬 猛
2016.12.06

説明は致しません。最も信頼できる長瀬議員に座布団を！ 増木

○23番(長瀬たけし君) 長瀬たけしでございます。自由民主党神戸市会議員団を代表いたしまして、市長に大きく3質問させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、本日は、傍聴席に拉致被害者、有本恵子さんのお父様――有本明弘さんが駆けつけてくださっております。12月10日からは、北朝鮮人権週間が始まります。久元市長におかれましては、北朝鮮による拉致、また拉致被害者、その家族についてどのようなお考えをお持ちになられているのか、お聞きしたいと思います。

続きまして、外国人学校の助成金のあり方について、お尋ね申し上げます。

さきに申し上げましたように、我がまち神戸には、多くの拉致被害者、そして拉致被害者の家族を抱えています。その中において我が市は、朝鮮学校に対しても助成金を出し続けておられます。この朝鮮学校への補助金、その合理性というものについて、継続していく上で市には説明責任が求められていると思います。事務事業の見直しの観点から見て、この朝鮮学校への補助金をどうしていかれる

お考えなのかお聞きをしたいと思っております。
○市長(久元喜造君) 長瀬議員の御質問にお答えを申し上げます。

北朝鮮による日本人の拉致問題について、どのように考えているのかという御質問をいただきました。

北朝鮮による拉致問題につきましては、我が国の主権と国民の生命・安全に関する重大な問題でありまして、基本的人権の侵害という国際社会全体の普遍的問題でもあり、まことに許しがたい行為であると認識をしております。帰国をされまして5名の皆様を除く政府認定拉致被害者11名のうち、有本恵子さん、田中実さんの2名は、神戸の御出身であります。被害者の御帰国を待ち続ける御家族や関係者の心情は、察するに余りあるものがあると感じております。被害者全員の一刻も早い御帰国を望むところであります。安倍内閣は、この問題に積極的に取り組んでいただいているというふうに認識をしておりますけれども、大変この事件が発生をいたしました長い歳月が流れました。政府におかれましては、この問題の一刻も早い解決のために全力をもって取り組んでいただきたいと思っております。

一方、神戸市といたしましては、被害者の皆様の一刻も早い御帰国に向けた機運を高めていく役割を担っていかねばならないと感じております。今月も北朝鮮人権侵害問題啓発週間――12月10日から11日までであります。この期間に合わせまして、勤労会館と青少年会館でのパネル展を実施する予定であります。このパネル展は、12月10日から18日を予定しております。いろいろな機会を捉えまして、この拉致問題に関するさまざまな取り組みの啓発を行ってきたいと考えております。

今後とも北朝鮮の動向や国による交渉の進展を注視するとともに、拉致被害者の皆様方の帰国が実現をした場合には、国や県、警察など関係機関とも十分に連携をいたしまして、できる限りの支援を行わせていただきたいというふうに考えております。

○副市長(玉田敏郎君) 朝鮮学校を含む外国人学校助成の見直しについての御質問にお答えを申し上げます。

神戸市の外国人学校助成は、国籍の違いこそあれ、同じ神戸市民である子供たちの教育環境の向上と地域交流による市民の国際理解の促進を目的として、昭和の0年度から実施をしております。助成対象は、教育環境の向上や地域交流に要する経費としておりまして、これらは学校規模と一定関係があることから、各校の助成額の算定につきましては、予算額を生徒数規模に基づいて案分をしております。

また、神戸市の助成は、所管庁であります兵庫県立の外国人学校振興費補助の上乗せとして支出をしております。県は、平成28年度から助成基準を見直し、助成額の8分の1を教育充実分として、当該条件を満たさない朝鮮学校を減額しております。神戸市でも同様の8分の1の減額を朝鮮学校に対して行っているところでございます。

今回の事務事業の見直しでは、外国人学校が国際都市の重要な社会基盤であり、地域交流を通じて市民の国際理解に寄与するものであることを踏まえまして、国際化や多文化共生の促進に資する助成にという方向性が示されております。これを受けまして、現在、各校の助成額の算定につきまして、児童・生徒の受け入れ状況、海外の学校との交流、地域の学校・

住民との交流といった取り組み状況を踏まえながら、生徒数の規模だけではなく、国際性、多文化共生への貢献度等を加味した新たな算定基準の導入の可能性につきまして検討を進めておるところでございます。

○23番(長瀬たけし君) ありがとうございます。

久元市長の拉致問題に対する御認識、上京されて各大臣とか総理大臣にお目にかかる機会もあると思っておりますので、そういう機会にぜひ、久元市長の口から拉致被害者家族への支援とか早期解決を訴えていただきたいと思います。これは要望いたしますので、よろしく願いいたします。

外国人学校の助成について、ただいま玉田副市長から国際化であるとか多文化共生という合理的な正当性というものがお話をされたところでございますが、それでは、多文化共生、国際化というものが、朝鮮学校で実際に行われている教育がそれに沿っているのかどうか、ここはやはり考察する必要があると思っております。

そして、今もお話の中で、県が行っている補助の上乗せとしてというお話もございました。私が本年2月26日に行われました予算特別委員会でも同様に伺いました。これは、県の助成の上乗せであるという話でございます。しかし、一方、神戸市が行っている助成は教育に対する助成であり、兵庫県が行っている運営費全般にかかわる助成とは趣を異にするという御答弁も賜っております。さきに申し上げますが、助成金として兵庫朝鮮学園がさまざまな自治体から受け取ったお金というものは、これは神戸市からもらったお金、これは兵庫県からもらったお金という区別はつかないのでございまして、実際には運

當費補助ということで、兵庫朝鮮学園の借金の返済にもこれが充てられているというのが実態でございます。そこで、まず県の上乗せという意味合いと、それから教育に対する助成だという、これ、私は相反するように思うのですが、この説明は両方矛盾はないのでしょうか。まず、この点についてお聞きしたいと思います。

○副市長(玉田敏郎君) 外国人学校というものは、兵庫県が各種学校として学校教育法に基づいて認可しているものでございまして、外国人学校の助成は基本的には所管庁である県において助成すべきものだとお聞きを、まず考えています。

そして、神戸市の制度は、市会での請願あるいは陳情の採択を踏まえて、昭和の〇年度から、県の外国人学校振興費補助に対する上乗せとして行っているということでございます。我々の助成の目的は、先ほども申し上げましたように、教育環境を支援して、地域での多文化交流を通じて市民の国際理解を促進するところにあるので、兵庫県が行っている学校振興費とは異なりまして、この助成の対象経費につきましては、学校の施設整備、教育教材、備品などの教育環境の向上のための経費、また地域等の交流事業に要する経費を対象としているということでございます。

そして、この経費につきましては、現地調査を行っておりますが、その中で検査を行っております、支出証拠書類の原本を確認して、助成金で修繕・設置・購入等を行った学校施設、それから教育用の設備等につきまして現場や現物を確認をしております。以上でございます。○23番(長瀬だけし君) わかりまし

それでは、実際に朝鮮学校で神戸市からの助成金などを手に、どのような教育が行われているかということについて、少し考察を進めてみたいと思います。

平成29年1月に東京都が実施した朝鮮学校調査報告書でございます。事前にお渡しをしておりますので、市長のお手元にも届いているかと思いますが、兵庫県が行っている運営費補助の中で、井戸知事は、やはり同じように多文化共生、国際化という観点から見て実施している。ただし、国際的基準に沿った教育が行われていない部分についてはやはり減額せざるを得ない、という形で一昨年度から減額が始まっているんですが、実際に国際的な基準に適合しないのではないかとされた具体的な教科は現代朝鮮というものでございます。確かにその教科書には大変大きな問題が多々あります。

しかし、朝鮮学校で行われている教育の問題点は、実はその他にも多々あります。例えば普通に音楽の授業で使われている教科書――これは、朝鮮学校高級部の2年・3年で行われている音楽の教科書の一節です。我々は総連新世代、このような歌がみんな歌われております。首領様の懐で育つ我は朝青隊伍、青春の気性とどろかせ天地鳴り響け、ああ我らは青年、総連の新世代、希望はあふれ出せ、これはある音楽の教科書から一節、私が紹介したものでございますが、朝鮮学校で行われている教育の最も大きな問題は、実は朝鮮総連と不可分一体の存在であるということでございます。

私は、ある総連関係者と、この質問に際しまして実際に会ってお話をしました。その方は、朝鮮学校がこれから日本社会の中で生き抜いていくためには、朝鮮総連と手を切る以外に道はないんだとばかりとおっしゃいました。しかし、朝鮮

学校は朝鮮総連と手を切ることは不可能なもの、また真実というふうにもおっしゃいました。これは、朝鮮学校が非常に朝鮮総連と手を切るのが難しいということとを端的にあらわしているんでございまして、このように朝鮮学校では朝鮮総連と全く一体の教育が行われている。もつと言いますと、朝鮮学校の中に組織される少年会であるとか青年同盟というものは、やがて朝鮮総連の幹部を育成するための機関であり、それらが初級・中級・高級の中にしっかりと組み込まれているという問題がございます。

これが、私たちの税金がここに使われているということが大変に問題だと思っております。例えば皆様が、補助金などのように使われているかということで、どんなパソコンが買われているのか、どんなタブレットがあるのかというのを1つ1つ写真を撮られてきているのも拝見しました。しかし、問題はそれの使われ方なでございます。朝鮮総連と不可分一体である朝鮮学校で行われる教育内容そのものには、神戸市当局として何らかの監査あるいは調査を行うおつもりはおありでしょうか、お聞きしたいと思います。

○23番(長瀬だけし君) わかりました。それでは、実際に朝鮮学校で神戸市からの助成金などを手に、どのような教育が行われているかということについて、少し考察を進めてみたいと思います。

今、私が手にしておりますこの文書は、平成29年1月に東京都が実施した朝鮮学校調査報告書でございます。事前にお渡しをしておりますので、市長のお手元にも届いているかと思いますが、兵庫県が行っている運営費補助の中で、井戸知事は、やはり同じように多文化共生、国際化という観点から見て実施している。ただし、国際的基準に沿った教育が行わ

ざるを得ない、という形で一昨年度から減額が始まっているんですが、実際に国際的な基準に適合しないのではないかとされた具体的な教科は現代朝鮮というものでございます。確かにその教科書には大変大きな問題が多々あります。しかし、朝鮮学校で行われている教育の問題点は、実はその他にも多々あります。例えば普通に音楽の授業で使われている教科書――これは、朝鮮学校高級部の2年・3年で行われている音楽の教科書の一節です。我々は総連新世代、このような歌がみんな歌われております。首領様の懐で育つ我は朝青隊伍、青春の気性とどろかせ天地鳴り響け、ああ我らは青年、総連の新世代、希望はあふれ出せ、これはある音楽の教科書から一節、私が紹介したものでございますが、朝鮮学校で行われている教育の最も大きな問題は、実は朝鮮総連と不可分一体の存在であるということでございます。

私は、ある総連関係者と、この質問に際しまして実際に会ってお話をしました。その方は、朝鮮学校がこれから日本社会の中で生き抜いていくためには、朝鮮総連と手を切る以外に道はないんだとばかりとおっしゃいました。しかし、朝鮮学校は朝鮮総連と手を切ることは不可能なもの、また真実というふうにもおっしゃいました。これは、朝鮮学校が非常に朝鮮総連と手を切るのが難しいということとを端的にあらわしているんでございまして、このように朝鮮学校では朝鮮総連と全く一体の教育が行われている。もつと言いますと、朝鮮学校の中に組織される少年会であるとか青年同盟というものは、やがて朝鮮総連の幹部を育成するための機関であり、それらが初級・中級・高級の中にしっかりと組み込まれているという問題がございます。

これが、私たちの税金がここに使われているということが大変に問題だと思っ
 んです。例えば皆様が、補助金などのよ
 うに使われているかということで、どん
 なパソコンが買われているのか、どん
 なタブレットがあるのかというのを一つ
 つ写真を撮られてきているのも拝見しま
 した。しかし、問題はそれの使われ方な
 りでございます。朝鮮総連と一体不可分
 である朝鮮学校で行われる教育内容その
 ものには、神戸市当局として何らかの監
 査あるいは調査を行うおつもりはあり
 でしょうか、お聞きしたいと思ひます。

○副市長(玉田敏郎君) 学校への監査・
 検査につきましては、国からことしの3
 月に、朝鮮学校に係る補助金交付に関す
 る通知が出ております。その中身の中に、
 助成金の公益性、効果の検討、適正かつ
 透明性のある執行、住民への情報提供等
 というふうなことが通知の内容として来
 ております。それを受けまして、現地検
 査を強化をする、また県に提出する外部
 監査報告書の写しも提出を求めるとい
 うふうなこともしております、特に朝鮮
 学校3校につきましては、その通知の趣
 旨を踏まえまして、これまでは1校に実
 施していた現地検査を毎年度全校実施に
 するというふうなことで、より適正かつ
 透明な助成の執行となるように強化を図
 ってきたところでございます。今後もこ
 ういう形で学校に対する検査は、補助金
 の使途につきましてチェックをしていき
 たいというふうな考えております。

○23番(長瀬だけし君) わかりまし
 た。ありがとうございます。

それでは、朝鮮学校で行われている教
 育内容から見て問題があるということ
 言いました、実際に朝鮮総連の中で朝
 鮮学校がどのような扱いになっているの
 か、なかなかこれまで秘密のベールに包
 まれていたところではあります、私は、

朝鮮総連の中に組織をされており、朝
 鮮教育会という組織が2016年に出した
 教育指針――1年間どのように朝鮮学校
 を運営していくかという指針、これはハ
 ングルで書かれておりますが、これを入
 手をしたしまして翻訳をして中を調べま
 した。これは、大変驚くべき内容でござ
 います、全部はもう御紹介し切れませ
 ん。

これもこの質問に際してお渡ししてお
 きますので、ぜひお目通しをいただきた
 いと思っております、例えばこのような一
 節があります。日本学校へ転出が憂慮さ
 れる対象をあらかじめ捕捉し、日常的な
 接触を通して説得・強要をするようにす
 る。これ、恐ろしいことですよ。教育
 を受ける権利であるとか、教育を受けさ
 せる権利であるとか、教育を受けること
 と踏み込んで介入を行っているというこ
 とですね。

例えば、もう一つちょっといきますと、
 朝鮮総連がいかにか――先ほど言いました
 ように、朝鮮学校から人材育成をしてい
 るかというものを端的にあらわしたとい
 うでございますが、このような文言も出
 てきます。造成された情勢と民族教育事
 業が置かれた今日の緊張した状況にあ
 わせて、学校運営の自立的な土台を強く固
 めるため、学校愛支援運動を力強く展開
 していくとした上で、四・二四教育闘争
 の5周年を迎えること――これは、
 2016年のことで、2年前でございます
 が、5周年を迎えることとして、民族教育

の権利を守り拡大するための事業で、新
 たな前進と成果を達成する、変化した状
 況に合わせ、朝鮮学校に高校無償化を適
 用させるための闘争を継続して深化させ
 るとあります。すなわち、高校無償化の
 政治闘争に生徒を動員し、この活動を活
 発化させていくということの方針として
 はっきり出しているわけですよ。

これら朝鮮総連による教育介入の実例
 というものは、教育の内容・人事・財務
 に至りまして、もはや現在、その例を探
 そうと思えば枚挙にいとまがない状態
 でございます。朝鮮総連と一体不可分
 である朝鮮学校というものに、いかに先ほど
 の玉田副市長の御答弁をもってしても合
 理的説明とはならないのではないかと。市
 民の多くは、やはりここに税金が使われ
 るということに対しては非常に憤りを感じ
 ている人も多いと思ひますけれども、
 朝鮮総連と一体になっている教育とい
 うものについてはどのような御認識でし
 ょうか。

○副市長(玉田敏郎君) 先ほど御答弁
 の中で申し上げました、国からことし
 3月の通知の中でも、朝鮮総連が朝鮮学
 校の教育内容等に影響を及ぼしている
 という認識が示されております。同時に、
 朝鮮学校に通う子供に与える影響にも十
 分配慮することとした上で、補助金の公
 益性、効果の検討、適正かつ透明性のある
 執行、補助金の趣旨・目的の住民への
 情報提供を求めるとなっております。神
 戸市としましては、先ほど一部申し
 上げましたが、これらを受けてホーム
 ページで助成金の趣旨・実績についての
 情報提供、現地検査の強化、県に提出す
 る外部監査報告書の写しの提出等をして
 おります、今後とも国のこのよう動向、
 また他都市の動向も含めて十分情報も捉
 えながら、しっかりと対応ができる
 ように努めていきたいと思っております。

○23番(長瀬だけし君) ありがとうございます。
 先ほど玉田副市長からの御答弁の中に、
 朝鮮学校の補助金の成立経緯というもの
 について御説明をいただいた節ござい
 ました。私も事前に資料を頂戴いたしま
 して拝見いたしました。朝鮮学校への補
 助金は、一番最初、昭和50年7月26

日の総務財政委員会を取り上げられて
 おりまして、約5年を要して実施に至っ
 ておるといことがわかるわけですが、
 やはり歴史的経緯というものについて
 も少し触れておく必要があるなという
 ふうに思ひます。

まず、昭和50年といえますと随分前
 のような気がするんですけども、実際
 には私、戦後史という観点で見れば、そ
 んなに古い出来事でもないのではない
 かというふうな思ひます。やはり昭和
 50年というものの時代背景は、やはり
 戦後の状態ともまだ今よりは相当色濃
 く引きずっていたのではないかなとい
 うふうな思ひます。

先ほど私が朝鮮総連の教育会の指針
 の中で四・二四阪神教育闘争というくだ
 りを少し御紹介しましたが、これは
 1948年――昭和23年4月24日に兵
 庫県庁が朝鮮人の人たちによって占拠
 をされまして、岸田知事、小寺市長が監
 禁をされ、そして当時非常事態が宣言を
 され、4月24日から4日間、この神戸
 市は非常事態宣言下に置かれたのであ
 ります。さらに、非常事態宣言下にお
 いて、兵庫県庁を占拠した多くの朝鮮人や
 日本人たちが検挙をされまして、その中
 には私たちの先輩である神戸市会議員
 も1人含まれております、当時は日本
 が占領下であったとはいえず、神戸市会議
 員も1人逮捕されているという歴史的
 事実がございます。

さらには、それから2年を経て、長田
 区役所がやはり襲撃を受けるとい
 うこととございます。これが昭和29年
 でございます。これらの騒然とした時代
 からわずか29年しかたっていない昭和
 50年に朝鮮学校の問題がこのように提
 起をされて議論が始まり、そして今に
 至っております。昭和50年とい
 うことは、事件発生は29年前ですか

ら、今から私が20年を思い返せばまだ大学生のころでございますが、そんなに昔じゃないんですよ。20年前の事実ということでは十分に大きな影響を受けるという、そういう想像力を働かせてこの問題を見ていく必要があるだろうと。

私は、歴史を直視するときに、時代背景の中に在日朝鮮人の人たちが置かれていた大変厳しい状況、これは厳然としてあったと思うんです。そして、長らく朝鮮総連が喧伝してきた自分たちの正当性の一部にもそれは認めるべきところがあつたと思うんだけど、今の時代背景――朝鮮総連が実は北朝鮮の完全なる出先機関として、みずからの主体性をほとんど発揮することなく本国の言いなりに動いているということも、この当時にはわからなかった。しかし、今はわかる。

朝鮮総連というものが、朝鮮学校に通う子供たち、あるいはそこに住む人たちの福祉や権利の向上よりも自分たちの組織を温存し、いかにして朝鮮半島の北部地域を支配する独裁者一族のために存在しているかということも、この当時にはわからなかったけど、今はわかる。ですから、歴史的なくびきから解放される必要があるのではないかと。これは答弁としてなかなか発言がしにくいかもしれないけれども、歴史的なくびきから脱して、そして議会の議決による助成であるからこれはなかなか難しいというのではなくて、議会在この助成を決める社会的背景が非常に大きく変わったということ、そのことをやはり大きく捉まえて、朝鮮学校に対する助成金を、あり方そのものを検討していくべきだと思うんですが、歴史のくびきから解放されるべきだということに關してはいかがお考えでしょうか。

○副市長(玉田敏郎君) 今、議員がおっしゃったような経緯で始まった助成でございます。ただ、あらゆる事務事業は、

時代の変化を踏まえて常に見直しの検討を行っていくべきものだと考えております。朝鮮学校を含む外国人学校の助成につきましても、制度開始以来の社会情勢の変化、また国や他都市の動向など総合的に判断して検討するべきものであると思っておりますので、広く議会の先生方の御意見も伺いながら、引き続き、この助成のあり方について考えてまいりたいと思っております。

○29番(長瀬たけし君) ありがとうございます。ぜひ検討をよろしくお願いいたします。

そして、歴史的な経緯としてもう一つ見逃すことができないのが、神戸市からたくさん在日朝鮮人の人々、それから日本人妻の人々が神戸港から北朝鮮へ渡ったという、いわゆる帰国事業の存在でございます。そして、帰国事業で北朝鮮へ渡った大勢の人々が北朝鮮の圧政から逃れ、現在脱北者と呼ばれて、北朝鮮を逃れて中国や韓国で今暮らしておられる方もたくさんいらっしゃいます。

今回のこの機会に私は、北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会という脱北者の支援をしておられる会の皆様から、いろいろ事情をお聞きしてまいりました。実は、北朝鮮を逃げ出した脱北者の中、約200名以上が現在、日本国内で暮らしておられます。少なくとも関西には50名以上の人が現在も暮らしておられまして、ここから先はどうしても具体的なことは言えないということでしたけれども、兵庫県内、神戸市内にもお住まいでございます。多くの人が北朝鮮での劣悪な医療環境からさまざまな病気を患っていたり、脱北したときのけがなどから障害を持っている人も多いということです。また、北朝鮮での大変つらい環境から精神障害を持っている人などもいて、なかなか自立生活ができないということ、生活保

護を受けながら生活をしている人も多いということでした。

そのような人々が一番何を恐れているか、実は、朝鮮総連の存在なんです。朝鮮総連は、日本国内で生活をする脱北者の行方というものを執拗に追跡調査しております。その追跡調査の手から逃れるために、息を潜めて生活をしているのが日本国内で暮らす元在日の、あるいは元日本妻として北朝鮮へ渡った人々でございます。

一方、韓国には定着支援センターとしてのハナ院と呼ばれる脱北者専用の施設がございます。現在、北朝鮮から中国などに逃れる脱北者の数は激減しております。これは、取り締まりが大変厳しくなったり、それから仲介をするブローカーが大変高額な報酬を要求するというところで現在大変減少しているということでございますが、それでも、今、韓国のハナ院はもう満員状態で、プログラムを全員に実施するのが難しいのではないかと。いうほどに人がふえているんだそうです。

なぜか、それは既に中国国内などに逃れてしばらく潜伏していた人たちが今、大量に韓国に逃れてきているんですね。そして、その中に注目すべきは、元神戸市民であった人々――日本妻ですね――それから在日朝鮮人として神戸で生を受け、神戸で育ち、神戸から北朝鮮へ渡ってまた日本に帰りたいと思っている人がいるということなんです。これら、今後一大変、日本国内に入国をして日本で定着するのは高い壁があるんですが――これは、減ることはないというふうに思うんです。

朝鮮との間には大変難しい歴史的課題がたくさんあって、先ほどはちょっと過去にさかのぼってお話をさせていただきましたけれども、未来を見たときに、北朝鮮で大変な難渋をして日本に逃れてき

た人々を神戸市が温かく迎え入れる、あるいは理解を示す、手を差し伸べるということは、将来の日本と朝鮮のさまざまな問題の和解の手助けに私はなると思っています。

今、朝鮮総連に対して何か遠慮をするよりも、これから与える可能性のある脱北者、そして日本に定住をしようとする人々に対してこそ手を差し伸べていくべきではないか。これこそが未来に向けた政策であって、私はやっぱり朝鮮総連をある程度おもんぱかって、わずかながらでも継続をしようとする朝鮮学校への補助金というものは、やはり考える必要があると思えますが、脱北者の存在、未来を見越した日本と朝鮮という問題について、朝鮮学校の補助金の問題、どのようにお考えになるでしょうか。

○副市長(玉田敏郎君) 補助金につきましての考え方は、先ほど申し上げたとおりでございますけれども、それに加えまして脱北者に対する対応ということにつきましましては、拉致問題その他、北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に關する法律の中で、脱北者の保護・支援についての施策を講ずるという責務は、政府にそういう責務があるというふうな規定がございます。精神的ケアの実施でありましたり、職業相談などの脱北者の定着支援のための施策は、政府の責任において実施されているというふうな承知をしております。今後、国から要請があった場合には本市としての対応を検討していきたいと思っております。

ただ、従来から神戸市は、国際都市として多様な在住外国人の支援に取り組んでおりますので、この形では今後とも多言語での生活相談、日本語教育などの外国人が暮らしやすい環境づくりは、神戸市としては引き続き努めていくというところでございます。

杉田謙一の歴史。韓国慰霊堂

国の防衛とは何か 尖閣の防衛から考える 2017.02.10

日本が無人島として確認して領有を宣言したのは1895年のこと。チャイナが尖閣諸島の領有権を主張し始めたのは1970年代に入ってから。これは、68年に、尖閣諸島周辺に石油資源が埋蔵している可能性が判明したから。以来執拗に経済水域や領海侵入を繰り返してきている。その背景は巨大な陸軍を完備したチャイナが海軍国家としての覇権実現を目指して軍拡をなしてきたことにある。識者はチャイナの軍事力増強のペースが毎年2桁を超えて続けてきたことを危惧し警鐘を鳴らしてきたが、我が国の防衛費は常に減少、数年前に微増に転じたが、チャイナの軍拡には対処できていない。

チャイナは蓄積した金をちらつかせ、アフリカへの進出を進め、国連の票集めに躍起となる。経済進出に欠かせぬ石油資源などを必死に確保せんがための露骨な侵略行為に他ならない。

虎視眈々と領土拡張を進めるチャイナはアメリカの影響力が東南アジアから減るとみれば一気に取って代わろうとしてきている。

ベトナムから米国が手を引いた翌年の1973年には海南島の南南東に位置するパラセル諸島(西沙諸島)を支配下に置き、スプラトリー諸島(南沙諸島)についても、米国がフィリピンのスービック(海軍)、クラーク(空軍)の両基地から撤退した1992年以降のこと。

さすがに国際司法はこれら地域の理不

尽な軍事基地化を無効と判決を下したが、チャイナはこれを無視。フィリピンへの資金提供をもって政府を懐柔。今は膠着状態かもしれないが、実質支配が固定化されようとしている。

尖閣はまさに試金石。尖閣防衛は日米安保の適用範囲とのマチイス国防長官の明言があったにもかかわらずチャイナは侵入を止めようとしめない。危機はまさに深刻なままである。

さて、2月7日は北方領土の日であった。愛知県の北方領土返還を求める県民の集いが今日1時半より栄の愛知芸術文化センターにて開催される。

映画と講演の集いであり、先日のブーチン来日時にも名駅での情宣に参加してきたがまだまだ周知が少ない。これは愛知県も関与してのもの。もっと広めねば。新ルールでの北方領土内開発計画を両国で作成中というが、戦後70年動かなかつた現実に関わらない試みではあるが、原理原則の4島の主権は日本にある前提を断じて崩してはならない。

今度は軍艦島が 2017.02.08

今度は少年の強制労働がねつ造されるという。軍艦島での奴隷的な労働なのだそう。世界歴史遺産に登録されたことが憎くて仕方ないようだ。しかし、体験者はもう黙っていない。沈黙は美德ではない。

「韓国では端島を『監獄島』『地獄島』と言っているそうだが、われわれはそんなところに住んだ覚えはない。日本で重

い罪を犯して無期懲役を受けた者が軍艦島に来ていると書かれているが、私たちは違う」

真実を伝えるには、端島で生まれ育った自分たちが口を開くしかない。こうした思いに突き動かされた元島民たちは「真実の歴史を追求する端島島民の会」を1月23日に設立した。

以上産経。

~~~~~

韓国の意図はいったい何なのか。反日を主張して日韓基本条約の破棄していきたいのかもしれないが、事実に基づかないデマを韓国人以外に誰が信じると思えるのか。

マッチポンプで慰安婦資金をせしめた成功体験が動機なのかは知れないが、日本での韓流妄信ブームはとっくに過ぎたことは知っておくべきだろう。しかしまだ体験者が生きて見える段階でのねつ造はさすがに無理がありましよう。とはいえ、日本国内にこうしたねつ造を歓迎する勢力が必ずいる。

映画「靖国」事件の時はNHKクローズアップ現代が中国キャンペーン映画の側につき、内容の真偽を言わず、言論表現の自由を守る立場を前面に出してチャイナの映画擁護をなした。今回は日本国民の税金が投入されたものではないから自由な表現が一応保障されるのでありましよう。しかし、ねつ造ならば許されてはならない話。要注意でしょう。

## 慰安婦像は怨念の象徴 やめた 10月か11月 2017.01.27

わが国では悲しみの救済のためには多く地蔵を立てたり慰霊碑を立てる。人々はその前で手を合わせる風習を持っている。墓は亡き人々が迷わずに安らぎを得

る場所として建てる。時には怨念を封じる為に墓を作り、そこに安置して悪さをしないようにお参りすることもある。

三ヶ根には多く慰霊碑が立つが、一つは鳥居が備えてあったりもする。慰霊碑のいくつかは菩薩観音像と共にある。将来慰霊後継者がいなくなるのがあっても、日本人は観音様に自然と手を合わせる風習があり、この地を訪れてくださった方が観音様に手を合わせると同時に碑の記載文を読んでくれるのではないかと遺族が思われて建立なされたとも聞いている。立派な行いをなされた方には銅像を建立してその遺徳の顕彰をなす。人々は自然とその雄大な、りりしき姿をみて我もかくあらんと決意を新たにす。二宮金次郎の石像も同様の趣旨で始まりは豊橋市から全国の小学校に広がっていった。その際の御影石は岡崎産だったと聞いた覚えもある。

価値観が違つたのであるうか。「わが民族は子供でも慰安婦にされた悲しい民族だ」と末代にまで、それも全世界に広めていくことを国是とする国がある。それも虚偽の歴史であるにわかかわらずとも健全とは思えない。こうした民族意識でいては国家が成長するわけがないと思っていると、やはり国家は危機的になつてきたようだ。再考されたらよからうに。

## アパホテルの健闘を支持 2017.01.19

アパの元谷氏は気骨ある歴史家であり民間外交での第一人者。田母神閣下が最初に書かれた論文を高く評価して世に出された企業家。海外にも多くの知己を得て、活躍されている有能にして信念の人であります。

毎年、石川金沢にて大東亜戦での英霊

の鎮魂の祭典が夏に開かれるのですが、私も参加するたびに講演をなされているのを聞いていました。国内外の人脈の広さに感心していました。企業人が日本の歴史に精通し、世にはびこる虚偽歴史を是正すべく働きかける人物は数少ない。敬愛する企業です。

私の宿泊するホテルはすべてアパホテルで、確かに感動する書籍が部屋ごとに置かれており、すごい方だなあと感激していました。ホテルに申し出て書籍を買いたい求めました。全く非難できるところはない立派な書籍であり、今頃何をチャイナが言い出しているのかわかりません。ホテルでの配本がなされてもう四・五年はたっているでしょう。

中国国内で非難の声が上がっているのは、アパグループの元谷外志雄代表のエッセーをまとめた本とされる。アパグループは17日、客室から撤去する考えがないとする見解を公式サイトに掲載した。

同社は「特定の国や国民を批判することを目的としたものではなく、あくまで事実に基づいて本当の歴史を知ることが目的としたもの」と説明。その上で「日本には言論の自由が保障されており、一方的な圧力によって主張を撤回するようなことは許されてはならない」との考えを強調した。引用以上。

チャイナには言論の自由の概念がないでしょう。政府の作り上げた虚偽を日本の個人糾弾の材料とするなどまさに哀れとしか言えません。何度も書いてきたつもりですが、南京虐殺などをでっちあげて日本たたきに供するなど、卑劣極まりない行為。

世界遺産に登録までなしながらいまだ登録資料を明らかにせず、何を君らは焦っているのか。学問的に検証できるなら、まずは何を登録資料として提示している

か示してからものをいうべきでありましよう。

同グループには18日までに、1万件を超える意見が寄せられその多くが「御社の判断を支持します」といった称賛や激励で、「批判的な内容はほとんどなかった」という。書籍を客室に置いていたことについては改めて、「誤った歴史教育やメディア報道によって誇りを失っている多くの人に、正しいと信じる日本の歴史を広めることを目的としています」と強調。さすがです。

チャイナの歴史ねつ造に国民はうんざりしてはいるが、この是正の必要性を感じ勇気をもって主張している企業は実に多い。チャイナに屈しないで、正論を語り継いでほしいものであります。

**ソ連の赤化工作とアメリカの東京裁判史観工作  
2017.01.12**

シベリア抑留者にソ連が仕掛けた赤化工作の実態資料が公開されたという。抑留者の中から皇室廃絶を目指し共産革命家を育成する方針。「相当な効果」が出ているという。さもありません。

ソ連はひどい国だと国民は知っているから、本当に洗脳されたまされる国民は2・3割くらいでしょうか。早く日本に帰ることを願った抑留兵が「踏み絵」を踏んだとしてもこれを非難することはいけません。しかしその洗脳が100パーセントとしたら。そう、日本占領をなした米国とその支配下にあった日本本土はどうだったのか。これを比較しなくては不公平であろう。

朝日新聞は終戦の日の記事に「敗れたとはいえ聖戦を思想戦に切り替え戦い抜くべき」と主張した。しかし一夜にして迎合した。

米国の独立記念日祝賀祭に賛辞を示せと言われれば、朝日も読売も先を争って提灯記事を書く。占領軍の指示に逆らえば廃刊の脅しに命は問われずとも魂を売ったではないか。あれだけ米軍の本土無差別攻撃があったにかかわらず、その非を論ぜず、日本軍の非道のあることないことを書き連ねて来たか。正義がアメリカにあったかのごとき記載に走ったではないか。例えば人類最大の虐殺に数えられるべき東京大空襲。

十九年十一月二十四日にハイウツド・ハンセル准将の指揮によりはじめられた本土空襲は、軍需工場、製油所などの目標地点のみ攻撃するとされてはいた。しかし彼はその成果が芳しくないとしてカーチス・ルメイ少将と交代した。「軍需工場の労働者の家や使用する道路、鉄道を破壊することが効果的だ。」というヘンリー・アーノルド大将の意を受けたルメイは、大規模な無差別攻撃を立案、その手始めに東京を選んだのだった。

猛将とよばれたルメイすら、この違法性は承知しており、一睡もせずに攻撃隊の返事を待っていたという。失敗は許されない。万が一が悪く敗戦ともなれば、戦争犯罪として裁かれるのは必定。

「この空襲が成功すれば戦争は間もなく終結する。これは天皇すら予想できぬ。」「我々は日本降伏を促す手段として火災しかなかったのである。」とルメイ自身証言している。ルメイは後年、「自分たちが負けていたら、自分は戦犯として裁かれていた」と述べている。無差別戦略爆撃は、原爆投下も含めてアメリカ大統領たちの選択つまり国家の選択であったと断言できる。同じアメリカ軍内でもチエスター・ニミッツ元帥などはルメイをあからさまに批判しており、ペリリュー島に於ける日本軍の見事な戦いに対する賛辞を残しているだけのことである。

これ以降も、日本側の産業基盤を破壊し、また戦意を挫くため、全国各地で空襲が行なわれ、その結果多くの一般市民が犠牲となった。建前では軍施設や軍需産業に対する攻撃であるが、実際には多数の民間人(非戦闘員)が犠牲になっており、これこそ戦争犯罪である。

しかし東京裁判にてこの人類最大の虐殺は裁かれもせず、日本独立回復の際のサンフランシスコ平和条約により日本は賠償請求権を放棄している。のみならず、日本政府は、日本本土爆撃を含む対日無差別爆撃を指揮した虐殺者カーチス・ルメイ少将に対し、航空自衛隊の育成に貢献したとの理由で勲一等旭日章を授与した。

政府からして戦勝国政府に対する極端な迎合であり、ソ連の赤化工作などの思想工作などの影響などと比べるところが積みが大きいか明白ではないのか。米国はいまだその無差別殺戮を勝利への必然と強弁する。終戦を早め、日本の犠牲を最小限に抑えるためなどとさえ語り、その非道さを隠蔽する。日本のマスコミはその非を未だ主張せぬばかりか、日本が南京事件を起こしたただの従軍慰安婦を徴用したのだと反日勢力をおおひ、虚偽の歴史を作り出してすうらいる。

昨年安倍総理がオバマ氏と広島・真珠湾慰霊をなしたことを対等のこととくに報じたではないか。方や戦闘行為、方や民間人大虐殺の大犯罪にかかわらず。そう未だ米国は日本になしたこれらの虐殺に補償もなければ詫言すらない。

むしろソ連の非道は未代にまで語りねばならぬ。同時に米国の非道は客観的に知らせねばならない。ソ連追随主義もアメリカ追随主義も「日本」を基軸においた目から見れば五十歩百歩。マスコミはまず「日本」を価値の中核に入れて他国の工作を論ずるべきである。

# 各位・各団体等からの報告・ご意見

## 朝鮮学校の補助金における法的「特権」について

H28-12/28 弁護士 徳永信一

私学助成振興法は、私学一般に、公認会計士による外部監査を義務づけていますが、各種学校である朝鮮学校は、この義務づけの条項が準用されていません。当時は、各種学校に経常費（人件費）の補助をするという発想自体がなかったからです。

ところが、その必要が現実的になってから、文科省は、通達を出し、各種学校に経常費補助をする場合、公認会計士による外部監査の義務づけ等、私立学校に課せられている「義務を課すことが望ましい」という通達を出し、あとは、各都道府県が自由に定める「補助金交付要綱」に委ねました。全国の朝鮮学校に対する「補助金実施要綱」には、私立学校並みの透明性を求める会計監査の縛りがありません。都道府県にはチェック能力がありませんから、申請をそのまま認めるしかないのです。

私立学校に義務づけられている公認会計士又は監査法人による会計監査を各種学校の朝鮮学校が免れているという一種の「特権」が、法的な意味における朝鮮学校問題の諸悪の根源です。

会計がガラス張りになれば、北朝鮮への迂回を懸念することも必要なくなりま。朝鮮学校に対する補助金に反対すれば、必ず、朝鮮学校を応援する左派から、「差別」「ハイトスピーチ」という批判が浴びせられます。

公認会計士の監査を導入すべきだという「平等」を目指す制度的批判であれば、「差別」という批判を回避できるということを理解して下さい。

## 靖国神社とアーリントン国立墓地

H29-2-2 曾野やぶの「やぶの」曾野夏夫

「国家元首を国賓として招待しながら、國神社参拝を拒絶した日本の首相列伝。昨年、安倍首相とオバマ前大統領による広島と真珠湾慰霊の行事が行われた。次は主要国の国家元首による國神社参拝である。

明治維新以降日本国家のために散華（さんげ）した祭神を祀つてある靖国神社参拝を希望する外国首脳を、どうか日本政府（含外務省）は拒否しないでほしい。サウジアラビアのサルマン国王、フランスのシスコ法王、米トランプ大統領等々が訪日される場合は、靖国神社に参拝してほしい。

- 参拝を拒否した↓総理大臣 外務大臣
- 1960 昭和 35 年 米アイゼンハワー大統領
- 1963 昭和 38 年 タイ・プミポン国王 池田勇人 大平正芳
- 1975 昭和 50 年 英エリザベス女王 三木武夫 宮沢喜一
- 1993 平成 5 年 露エリツイン大統領 細川護熙 池田幸彦
- 2002 平成 14 年 米ブッシュ大統領 小泉純一郎 川口順子

（昨年11月22日付け産経「正論」井上和彦氏によるとタイ国王は元タイ駐屯司令官中村明人中将に代参を依頼した。『靖国神社百年史』昭和50年）その他は2005年拙文『国旗、国歌、靖国神社、中国問題』参照）

官邸と外務省は、外国首脳が靖国神社参拝希望を拒否した一覽表を公表してほしい。

天皇陛下なり総理大臣が、訪問国の戦争犠牲者の施設に頭（こうべ）を下げておられる姿の写真を見るたびに違和感（？）を覚えるのは「びびっ」子のみだろ。英国の無名戦士の墓は、イギリス国教ウエストミンスター寺院（宗教施設）内にある。外国の宗教施設はO.K.だが、日本国内はダメ、と言つのも変な理屈である。

2) 安倍総理はアーリントン国立墓地の「SHRINE」の表示盤の前で演説をアーリントン墓地の入口には、"OUR NATION. S MOST SACRED SHRINE. 即ち「我国の最も崇高な聖堂（神社或いは廟）」と刻まれた石碑が建っている。総理は、来週「訪米の折には「SHRINE」の文字映りのよい位置で演説又は記者会見をして頂きたい。そして野次馬にひそひそと「SHRINE」の文字の写真なり画像を採り上げる、或いは無視するマスコミのリストがネット出回るだろ」と語りかけた。

SHRINE が固有名詞であらうことなからうこと、同墓地が shrine であることを示す立派なDPI、情報活動である。

## 12の大切なこと 教育勅語の精神を

H26-2-2 ドンガパチヨの南の島通信

現在、学習指導要領の改訂に合わせ、これからの学校教育の在り方が論じられています。今回の学習指導要領の改訂でめざす学力観を簡単に表すと「1. 学びを人生や社会に生かすこと」「2. 社会の中でよりよく生き、勤労するために必要な知識や技能を習得すること」「3. 社会が変化してもそれに対応できる思考力や判断力や表現力を身につけること」となります。この事柄は、OECDで提唱されたコンピテンシー（基本的な能力）の定義と選択 (Describe と呼ばれるもの) に由来します。これは、これからの時代に必要な汎用的な能力を意味します。

これからの時代に必要な力を培うために、アクティブラーニングの考え方が取り入れられることとなります。アクティブラーニングは、具体的には、次のように学校教育に取り入れられることとなります（教員の力量がついていくかどうかは未知数ですが）。第一に主体的な学びの観点から、興味関心を高め、振り返りを大切にして見通しを持ってねばり強く学習し、キャリア形成を図っていきます。第二に対話的な学びを重視します。児童生徒がともに、また、教職員や地域社会の人々と「コミュニケーション能力を高めながら学んで行きます。第三に深い学びが求められます。学習したものを活用し、さらに課題を見出し、構想し、創造しまとめ伝えていきます。これらの学習から培われる能力は、みずから社会における役割を果たしながら自己を築くこと「キャリア教育」そのものとすら言えることだと思えます。さて、このアクティブラーニングの考えは、実は明治の陛下の時代からわが国の教育の基本となっている教育勅語の精神に通じることに気づきます。教育勅語をわかりやすく現代に生かすため、明治



神宮崇敬会が教育勅語を「12の大切なこと」にまとめ、一般に普及を図っています。もちろん、私も校長室に掲示しおいでの方々にご紹介しています。ここには、「友達を信じあう」「自ら反省する」「博愛の輪を広げる」「知徳を磨く」「公のために働く」「ルールに従う」「手本を示す」と、アクティブラーニングの考えが示されていますが、明治の時代に教育の基本として先見の明をおもちであったことに、今更ながらに深く感じ入ります。そして、同じく「12の大切なこと」には、「両親に感謝する」「兄弟仲良くする」「夫婦で協力する」という人間生活の基本が示されています。孤独死や無縁改葬される多数の墓所、満足に食事すら与えられない児童など家庭の崩壊は今や大きな社会の課題となっています。むしろ「祖国を守る」「伝統を守る」ことは、我が国の人々が幸福な生活を生活の場を築くための基本中の基本になる事柄です。左翼に翻弄され、失われた人々の基本的な生活を取り戻し、これからの時代を生きたる人を育てるために、明治の陛下が残して下さった「12の大切なこと」つまり教育勅語の精神を、今、活かすべきだと思えます。特に、家族愛を中心とする人間生活と我が国を守り育てる精神が、今回改訂される学習指導要領の内容に一番不足していることなのです。大いに声を上げていくべきだと思います。

**今度はベトナムからの報告**  
 ビジネスステーション協同組合  
 事務局長 五條 剛  
 H29-1/26

1/13~1/18までベトナムに行っておりました。(外国人技能実習生選抜)そこで、今回はハロン湾、ダナン方面に

も行きましたが各地区とも宿泊者の大部分は中国・韓国人でした(四つ星~五つ星クラス)。実際に私が目にし、ホテル職員に聞き込みしたことを紹介します。朝食はほとんどの場合、バイキング形式でしたが中国人は所かまわず大声で叫び(彼らからしたら日常のトーンと思えますが...)欧米人が常に顔をしかめ、韓国人は食べられるはずもない量をさらに盛り、特に海産物、海老に関しては調理される片っ端から取りまくり、テーブルの上は海老まみれ、しかもわずかに数匹食べただけで他は残して放置、本国から持ってきた(?)容器にキムチを詰め帰り、来月から韓国人を宿泊禁止措置にすることをでした(タイではありましたがベトナムでは初だと思えます)。また、各お土産売り場、ハノイ旧市街のナイトマーケットでも唾を吐きまくり、地元の警察ともめておりました。このような状況は日本ではあまり報道されませんし、立ち入る店で必ず「お前は中国人か?韓国人か?」と聞かれます。参考までに日本人と答えると歓迎されます(それに味を×で日本人に成りすます輩もおりますが、日本語で通せないのですべばれていきます)。こういう部分で各国の民度を実感します。

**今度はベトナムからの報告**  
 ビジネスステーション協同組合  
 事務局長 五條 剛  
 H29-1/26

ベトナムでは1/21より旧正月で、休みに入りますが、通常でも堂々と国旗が掲げられているのにさらに国旗が至る所に掲揚され、正直羨ましくあります。「シャツやハンカチにも国旗が刺繍され、普通に着用していても違和感を感じない状態は今の日本ではありえない光景でしょう。」

信感も強くなり、価格は倍以上違います。日本からの粉ミルクを大量に買って来てくれと依頼をされるほどです。ベトナムは地方でも収入が以前より増え、安くて中国製を買わない層が着実に増えております。中国資本で始まったハノイ市内のモノレールも数年工事がストップし、市民は日本資本への切り替えに期待をかけているとのこと。中国の影響力が強い東南アジアですが、フィリピン、カンボジアとともにベトナムでも市民レベルで反中感情は非常に高まっています。韓国は数年前から反韓感情が強かったのが現状維持している、というのが感想です。変わり種として、ハノイにありましたが北朝鮮レストランは休業しておりました。地元の通訳に聞いたところ、脱北者が出たり、裏で売春を行っていたことがばれたとのこと、共産圏のベトナムでも目を付けられ、新たな女性スタッフが入国できない、入っても摘発される、何より数年、接客サービスを勉強したら本国に帰るのですが、帰らずに失踪しているとのこと。

**首相官邸から返信メール**  
 H29-1-26 東京 児島謙剛

私は「ハト派」よりもっともっと濃厚なかわいい「ヒヨコ派!」ですが、児島氏のご意見を強く支持します。 増木

~~~~~Original Message~~~~~  
 From: 首相官邸HP 発信専用
 Sent: Thursday, January 26, 2017
 Subject: 「首相官邸より」
 「ご意見等を受領し、拝見しました。」
 ◎意見・要請メール【抜粋】
 安倍晋三首相が、一時帰国させた駐韓日本大使の「無期限待機」を決断したとの一部報道があります。記事には続けて「ポールは韓国にある」と語る安倍首相は、大使不在の期間が「半年でも1年でも」構わない姿勢だという
 安倍首相は「こちらから動く必要はない」といい、>長嶺氏を事実上、無期限待機させる方針を固めたと書かれています。報道内容が事実であるとするればこれを強く支持します。・・・韓国側が「慰安婦像」なる物を撤去する具体的な措置を講じ、完全に撤去し終えるまで、駐韓日本大使を帰任させてはなりません。通貨スワップ協議再開など言語道断。・・・また、今年こそは、来たる2月22日「竹島の日」に、政府主催「竹島の日」式典を開催すべきです。・・・

今日の新聞報道・ニューズ等

国歌・国旗、保育所で「親しむ」厚労省が指針改正案
2017年2月15日 朝日

厚生労働省は14日、2018年度から適用する保育士向けの「保育所保育指針」の改正案を公表した。

3歳以上の子どもを対象に、国歌や国旗に「親しむ」と初めて明記された。

保育指針は10年に一度改訂されており、現行の指針には国歌や国旗に関する記述はない。

改正案では「伝統的な行事、国歌、唱歌、わらべうたや伝統的な遊びに親しんだり、異なる文化に触れる活動に親しんだりする」などと記載されている。

厚労省保育課は「3歳以上の教育の内容は幼稚園の指導要領に合わせている」としている。

この改正案は3月15日までのパブリックコメント（意見公募）を経て、今年度中に決定する。

大学無償化へ「教育国債」… 自民が検討方針
2/3(金) 9:01 配信 読売

自民党は、大学などの高等教育の授業料を無償化した場合の財源として、使い道を教育政策に限定する「教育国債」発行の検討に着手する方針を決めた。

近く、総裁直属の「教育再生実行本部」(桜田義孝本部長)にプロジェクトチーム(PT)を設置する。政府の「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)への明記を目指す、5月頃までに中間報

告をまとめる方針だが、党内には異論もある。

高等教育の無償化は、安倍首相が検討に前向きな姿勢を示している。1月20日の施政方針演説では「憲法が普通教育の無償化を定め、義務教育制度がスタートした。高等教育も全ての国民に真に開かれたものでなければならぬ」と述べた。

高等教育の無償化は、憲法改正項目としても浮上している。日本維新の会が幼児教育から高等教育までの無償化を憲法に明記する改憲を主張しており、自民党としては、財源の検討に着手することで、改憲論議を加速させる狙いもある。

補助金支給「要件満たさぬ」大阪朝鮮学園の請求を全面棄却 大阪地裁判決
2017.1.26 サンケイウエスト

元大阪府知事の橋下徹氏。知事時代に大阪朝鮮学園に対する補助金支給の4要件を提示したが履行されず、その後不支給となった。平成27年12月

朝鮮学校への補助金支給を打ち切られ、学心権利を侵害されたとして、大阪府下で初中高級学校など10校を運営する学校法人「大阪朝鮮学園」(大阪市東成区)が、大阪府と大阪市に不支給決定の取り消しなどを求めた訴訟の判決が26日、大阪地裁であった。山田明裁判長は「府市の定めた交付要件を満たしておらず、不支給はやむを得ない」として訴えを全面的に退けた。学園側は控訴する方針。

判決理由で山田裁判長は、補助金に関する要件や規則は行政内部の事務手続きを定めたものに過ぎず、申請者の法的権

利を認める趣旨は含まないと指摘。事務手続きを超えた行政処分には当たらないとして「取り消しを求める訴訟の対象にならない」と述べた。

外国人学校のうち学園だけが不支給とされたことから、学園側は「公権力による差別だ」と主張したが、判決は「交付要件の設定には相応の理由があり、行政の裁量の範囲内。学園を狙い撃ちにしたとは言えない」と結論づけた。

学園理事長「怒りに体震えた」

判決によると、学園への補助は府が昭和49年度、市が62年度からそれぞれ実施していたが、府は橋下徹知事時代の平成22年、在日本朝鮮人総連合会(朝鮮総連)と一線を画すことや、北朝鮮指導者の肖像画を撤去することなど、新たに4項目の交付要件を順守するよう要請。23年度の申請については要件を満たしていないとして府が不支給を決め、市もこれに同調した。判決後に記者会見を開いた学園の玄英理事長は「怒りに体が震えた。勝利する日まで闘い続ける」と話した。

一方、大阪市の吉村洋文市長は「極めて妥当な判決だ。補助金の支給は考えておらず、今後もその方針は変わらない」とコメントした。

駐韓大使ら一時帰国へ少女像設置へ対抗措置—政府
1/6(金) 11:19 配信 時事通信

菅義偉官房長官はのり午前の記者会見で、韓国・釜山の日本総領事館前に慰安婦を象徴する少女像が設置されたことに関し、長嶺安政駐韓大使を一時帰国させるなどの対抗措置を講じると明らかにした。

一昨年の日韓合意の精神に反するとし、異例の強い措置に踏み切った。

菅長官は少女像設置について「日韓関係に好ましくない影響を与えるとともに、領事機関の威厳を侵害するもので極めて遺憾だ」と表明。当面の間、(一)長嶺大使、森本康敬釜山総領事の一時帰国(二)釜山総領事館職員の出陣式(三)日韓通貨スワップ(交換)協議の中断(四)日韓ハイレベル経済協議の延期—の四つの措置を取る」と説明した。

政府はのりまでに、外交ルートで韓国側に伝達。措置をいつ解除するかについて、菅長官は「状況を総合的に判断する」と述べ、韓国政府の対応を注視する姿勢を示した。

2016年12月の日韓合意では、ソウルの日本大使館前に設置された少女像に関して、「韓国政府は関連団体との協議を通じて適切に解決されるよう努力する」とされた。だが、その後、撤去などの動きは進まず、釜山の像についても韓国政府は積極的に阻止しなかった。日本政府高官は対抗措置について「日本の強い抗議の姿勢を示した」と語った。

↑の 増木

日韓合意に基づいて、日本は10億円払った。これに関して国内では「騙される、払うな!」という声が多く、保守とされる人から上がった。私は払うべきだと主張した。騙されればいいとも主張した。それは、先ず代金を支払う。債権を持つことだ。そうすれば「商品をよくせよ」と言える。もっと言えば、それを基に相手の会社を乗っ取ることも商世界ではあり得る。もちろん安倍さんはここで考えてはいないだろうが。しかしこれで、日韓関係がトコトンこじれても、国際世論は日本に味方することは間違いないだろう。

「〇徳田払わないよ」こっちはの方がはるかに面白い。言い訳、理由付けはいくらでもできるが、「〇徳田払わなければこっちもどっちになっちゃう。たかが「〇徳」で、「〇韓」韓国！ なめんよ」と大芝居を打てたわけだから、安いものではないか。「〇徳田支払いに反対した人のご意見をお聞きしたい。」

そしてもう一つ大きな事に気が付かないといけない。今回の話は日本政府と韓国政府の約束を、韓国市民が反対して大暴れ。政府はそれを鎮めることができず、それに引づられたというお粗末な話。沖縄の基地移転問題。日本と米国政府でいつつまでに移転しようかと決めた。ところが反対市民の反対で履行できない。全く同じでないか。日本国民は韓国国民を今回のことで増々バカにするだろう。ということと同様に米国民は日本国民を・・・。

1/6 児島謙剛

私自身は、ありもしなかった「(日本)軍の関与」を認め、日本政府として「責任を痛感」したのみならず、「心からおわび」と反省の気持ちを表示してしまっただけ「日韓合意」に、そもそも納得していない立場です。たかが「〇徳田」と言えど、日本国民の血税を拠出するなど論外。これは「盗人に追い銭」に他ならない、と考えております。

(再)政権交代が起きる前、首相になる前の自民党・安倍総裁は、公式の場で「河野談話の見直し」に言及していました。私は当然、これを事実上の「公約」として受け止めました。「見直し」では生ぬるく、あくまで「破棄」「白紙撤回」が筋であると、かつて所属していた団体の活動の中で主張していましたが、対外的に公言した以上、少なくとも何らかの「見直し」は為されて然るべき、と考えていました。しかし、自民党・安倍総裁、安倍首相は、「河野談話の継承」を何度も繰り返し表明し、事実上の「公約」を「反故」にしました。・・・お忘れの方が多いかもしれませんが、まず問題にすべきは、その点ではないでしょうか。

「日韓合意」によって、それこそ「河野談話」が「最終的かつ不可逆的に確定」してしまっただけで、10億円の拠出云々以前に、その点にこそ、取り返しのつかない問題の本質があるのではないのでしょうか。

掛け替えのない先人と英霊の名誉と尊厳が、謂われなき濡れ衣、冤罪によって著しく毀損され、そればかりか、現代を生きる私たちのみならず、将来世代の日本人の名誉と尊厳までもが、まさに「不可逆的に」毀損され続けることになるのです。

本題から少し逸れますが、こちらもお忘れの方々が少なくないと思われるので、以下に列挙します。

- ・「村山談話」の見直し
- ・「竹島の日」政府主催式典の開催
- ・尖閣諸島の実効支配強化(自衛隊や海保職員の常駐など)これらの事実上の「公約」も結局、何ひとつ実現には移されていません。

2つめの「竹島の日」政府式典などは、韓国に対する措置の一環として、今年こそが絶好のタイミングだと思っておりますが、おそらく自民党・安倍政権は、韓国に「配慮」して、実行はしないでしょう。

政権のトップである以上、理想論ばかりでは通用しないことは、私も重々承知しております。国際関係における均衡を保つ上で、現実的な対応も、求められて然るべきでありましょう。しかしながら、終戦の日や、春秋の例大祭における靖國神社への公式参拝をはじめとして、

自民党・安倍総裁、安倍首相が、初志を貫徹できていない、政治家としての己の信念を貫き通せていない・・・いわゆる保守と称される方々は、前述の「河野談話」の顛末を含めて、この現実こそ、冷徹に直視すべきではないかと考えます。いかがでしょうか。

1-10 徳永信一弁護士

替越ですが、「河野談話の撤回」は、愚策だと思えます。

慰安婦問題に関する世界の誤解を糾すには、「軍の関与」と「広義の強制」の毒抜きからはじめにしかないと考えています。そもそも、安倍政権は、「河野談話を見直す」とした公約を立派に果たしていること評価しています。「狭義の強制」を閣議決定で否定し、河野談話を「広義の強制」に限定したのは誤解を糺すうえで、唯一の方法です。

安倍政権が取り消しても、あたかも刑事事件で被告人が捜査段階で「自白」を撤回するのと同じようにみなされるでしょう。撤回しても「自白」した事実が残ります。結局、恥の上塗りです。そんなことで日本の汚名は雪がれません。「広義の強制」は、韓国にも米国にも、戦前だけでなく現代にも現存する女性の人権問題です。

日韓合意は、「広義の強制」についての謝罪であり、補償だったと理解しています。「軍の関与」についても、慰安所の設置や運営に軍が深く関与していたことを争う人はいません。そこで、

問題は、「慰安所の設置や運営」ではなく、「強制連行や人身売買」に「軍の関与」があったという誤解です。韓国を含め反日勢力は、そのように曲解して、世界に広げていますが、軍は、そのようなことがないよう悪質な業者を取り締まっています。それが「軍の関与」の中味であり、それは「軍の関与」の中味であり、それは「狭義の強制」と矛盾するものでした。

問題は、韓国の人たちが、「挺身隊と慰安婦」を混同し、「強制連行や人身売買」に「軍が関与」し、そこに「狭義の強制」があったと認識していることです。もちろん、それは朝日新聞が世界に向けて発した誤報に基づくものです。しかし、韓国の人たちは、もう頭から信じきっていますので、彼らの熱い思いに接した善意の欧米人が韓国人の洗脳に感染してしまっているというのが世界の状況です。

もちろん、日韓の離間を狙う、北朝鮮の工作があり、日米の離間を狙う中国共産党の工作が働いています。しかし、これは上級者に対していべきことであり、慰安婦問題の初心者にいべきことではありません。

韓国では、日韓合意まで大学受験向けの国営放送で吉田清治による「奴隷狩り」の告白が、真実として教えられていました。これが現実です。韓国は知識人も未だに吉田清治の証言内容は、真実だと信じられています。

現時点では、これまでの慰安婦問題の定義的混乱を、整理しなければなりません。それすらできないようでは、慰安婦問題の真実を世界に発信していくなどとてもできません。少なくとも日本国内において徹底したうえで、世界に広がった誤解をこれから10年かけて訂正していくほかありません。

まずは、せつかく朝日新聞が認めた吉田清治の「奴隷狩り」の虚偽と「挺身隊と慰安婦の混同」を粘り強く、地道に世界に向けて広報していくしかありません。

現在、私が取り組んでいる朝日新聞を被告としている「朝日グリーンテール訴訟」もその活動の一つです。

